



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,054,359	13.7	235,172	54.6	248,990	282.2	153,473	120.8
25年3月期	3,567,184	△2.0	152,095	△32.5	65,141	△70.9	69,517	△38.0

(注) 当期包括利益 26年3月期 263,281百万円 (29.2%) 25年3月期 203,763百万円 (72.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	71.49	—	10.9	7.1	5.8
25年3月期	32.38	—	5.7	1.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 23,153百万円 25年3月期 △14,619百万円

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	3,612,966	1,600,351	1,524,322	42.2	710.03
25年3月期	3,410,410	1,366,991	1,300,070	38.1	605.56

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	440,487	△130,221	△209,021	418,049
25年3月期	82,752	△153,701	△41,153	298,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	23,615	34.0	1.9
26年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00	36,496	23.8	2.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成27年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,950,000	7.6	83,000	4.1	93,000	11.5	68,000	40.7	31.67
通期	4,180,000	3.1	250,000	6.3	260,000	4.4	175,000	14.0	81.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,147,201,551 株	25年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	26年3月期	348,999 株	25年3月期	306,490 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,146,871,671 株	25年3月期	2,146,906,220 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,480,558	10.9	99,024	328.4	127,483	110.5	100,319	439.8
25年3月期	2,236,063	△4.6	23,114	△73.5	60,558	△52.5	18,585	△66.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	46.73		—	
25年3月期	8.66		—	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	2,421,659		769,536		31.8	358.45		
25年3月期	2,255,602		648,845		28.8	302.23		

(参考) 自己資本 26年3月期 769,536百万円 25年3月期 648,845百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「経営成績 経営成績に関する分析 平成26年度(平成27年3月期)の業績見通し(連結)」及び「事業等のリスク」をご覧ください。
- (2) 平成27年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結資本勘定計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1 株当たり情報	13
セグメント情報	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 補足情報	17
(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書（第 4 四半期）	21
(4) 連結及び単独決算概要	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 25 年度（平成 26 年 3 月期）の概況（連結）

・全般の概況

平成 25 年度の経営環境は、円安の進行を受けた企業マインドの改善など国内の景気が回復してきたことに加え、海外においても、総じて緩やかな景気拡大が続きました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、平成 25 年度の連結売上高は、全てのセグメントにおいて増収となり、全体では前年度比 11.4% の 4 兆 5 4 3 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益などにより、全体では前年度比 15.5% の 2, 3 5 1 億円となりました。

＜連結＞	売上高	4 兆 5 4 3 億円	（前年度比 11.4%）
	営業利益	2, 3 5 1 億円	（前年度比 15.5%）
	税引前当期純利益	2, 4 8 9 億円	（前年度比 38.2%）
	当社株主に帰属する 当期純利益	1, 5 3 4 億円	（前年度比 22.1%）
＜単独＞	売上高	2 兆 4, 8 0 5 億円	（前年度比 11.1%）
	営業利益	9 9 0 億円	（前年度比 42.8%）
	経常利益	1, 2 7 4 億円	（前年度比 21.1%）
	当期純利益	1, 0 0 3 億円	（前年度比 54.0%）

・セグメント別の状況

重電システム	売上高	11, 8 0 0 億円	（前年度比 11.2%）
	営業利益	7 6 3 億円	（前年度比 8.8 億円減）
<p>社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の電力事業・交通事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>ビル事業は、国内の昇降機新設及びリニューアル事業や、中国を中心とした海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 11.2% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比 8.8 億円の減少となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	10, 9 8 7 億円	（前年度比 11.8%）
	営業利益	9 8 0 億円	（前年度比 3.7 4 億円増）
<p>FAシステム事業は、スマートフォン関連及び半導体関連の設備投資や、国内製造業などでの設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・国内の新車販売市場が好調なことや、中国での日系自動車メーカーの販売増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 11.8% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比 3.7 4 億円の増加となりました。</p>			

情報通信システム	売上高 5, 482 億円 (前年度比 105%)
	営業利益 55 億円 (前年度比 39 億円増)
<p>通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年度を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、電子事業及び宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前年度を下回りましたが、宇宙事業の既受注案件の進捗により、売上は前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比105%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比39 億円の増加となりました。</p>	
電子デバイス	売上高 1, 946 億円 (前年度比 119%)
	営業利益 100 億円 (前年度比 156 億円改善、黒字化)
<p>半導体事業は、民生用・産業用・自動車用・電鉄用パワー半導体等の需要増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>液晶事業は、車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比119%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比156 億円の改善、黒字となりました。</p>	
家庭電器	売上高 9, 443 億円 (前年度比 115%)
	営業利益 528 億円 (前年度比 335 億円増)
<p>家庭電器事業は、アジア・欧州・北米向け空調機器の販売拡大や、消費税率引上げ前の駆け込み需要などを背景とした国内向け空調機器・太陽光発電システムの増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度比115%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比335 億円の増加となりました。</p>	
その他	売上高 6, 760 億円 (前年度比 115%)
	営業利益 198 億円 (前年度比 10 億円増)
<p>資材調達の関係会社を中心に、売上は前年度比115%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比10 億円の増加となりました。</p>	

②平成 26 年度 (平成 27 年 3 月期) の業績見通し (連結)

消費税率引上げによる国内消費の下振れ懸念や新興国経済の不透明さはあるものの、国内外とも総じて緩やかな景気回復基調の継続を見込んでおります。

かかる中、三菱電機グループは、環境・エネルギー関連事業及び社会インフラシステム関連事業のグローバル展開を従来以上に推進するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に引き続き取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより目標とする経営指標の継続的な達成を目指してまいります。

現時点での平成 26 年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>	売上高	4 兆 1, 800 億円 (前年度比 103%)
	営業利益	2, 500 億円 (前年度比 106%)
	税引前当期純利益	2, 600 億円 (前年度比 104%)
	当社株主に帰属する	
	当期純利益	1, 750 億円 (前年度比 114%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析 (連結)

当年度末の総資産残高は、前年度末比 2,025 億円増加の 3兆6,129 億円となりました。現金及び預金等が 1,191 億円、有形固定資産が 463 億円、棚卸資産が 116 億円、売掛債権が 112 億円増加したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 1,670 億円減少の 3,734 億円、借入金比率は、10.3% (前年度末比△5.6ポイント) となりました。また、支払手形及び買掛金が 1,061 億円増加し、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により 423 億円減少したこと等により、負債残高は前年度末比 308 億円減少の 2兆126 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い 257 億円による減少等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益 1,534 億円の計上、株価上昇・為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額の増加 954 億円等により、株主資本は前年度末比 2,242 億円増加の 1兆5,243 億円、株主資本比率は 42.2% (前年度末比+4.1ポイント) となりました。

当年度の営業キャッシュ・フローは、前年度比 3,577 億円増加の 4,404 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加等により、前年度比 234 億円減少の 1,302 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、3,102 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の返済等により、2,090 億円の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移 (連結)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.8 倍	1.6 倍	6.8 倍	6.5 倍	1.0 倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	37.8 倍	42.4 倍	11.7 倍	12.9 倍	91.9 倍

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高^{}／営業キャッシュ・フロー

※借入金・社債残高＝(期首借入金・社債残高＋期末借入金・社債残高)／2

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／現金支出した利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期・次期の配当

平成 25 年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当 (期末配当金) を 1 株当たり 11 円とし、中間配当金 6 円とあわせ、年間配当金 17 円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、平成 26 年 6 月 3 日を予定しております。

(参考) 前年度 中間配当金 5 円、期末配当金 6 円 (年間配当金 11 円)。

なお、平成 26 年度の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ②為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ③株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- ④製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- ⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- ⑫情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑭テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、
当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、変革に挑戦し、常により良い明日への探求を続けるとともに、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続し、持続的成長を追求してまいります。

また、「社会」「顧客」「株主」「従業員」すべてから信頼と満足を得られるよう引き続き取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

三菱電機グループは、継続的に達成すべき経営指標として「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」の3項目を設定してまいりました。平成25年度の業績は、営業利益率は5.8%、ROEは10.9%、借入金比率は10.3%となりました。今後も上記経営目標の継続的達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）の1つである「成長性」に軸足を置き、「強い事業をより強く」しながら、「新たな強い事業の創出」に継続的に取り組み、部門間連携や事業間連携を通じた「強い事業を核としたソリューション事業の強化」を着実に推進することで、もう一段高いレベルの成長を目指します。

グローバルでの事業拡大に向けて、中国・インドに加え、東南アジア・中南米等の新興国市場に注力するとともに、グローバル環境先進企業として「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業の更なる展開にも取り組んでまいります。

また、経営基盤強化策として、事業の継続的な新陳代謝や、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time改善活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点からの人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の強化等に引き続き取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築を図ります。

CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) については、「企業理念^{*1}」及び「7つの行動指針^{*2}」に基づき、三菱電機グループ一丸となった活動を推進してまいります。特に、企業経営の基本を成すものと位置づけてまいりました「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に全力で取り組み、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。併せて、「環境」についても、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進してまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

*1 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*2 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

連結

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成25年3月31日)	当年度末 B (平成26年3月31日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,129,395	2,290,007	160,612
現 金 及 び 預 金 等	298,881	418,049	119,168
有 価 証 券	812	51	△761
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	974,505	983,468	8,963
棚 卸 資 産	590,735	602,341	11,606
そ の 他 の 流 動 資 産	264,462	286,098	21,636
長 期 売 掛 債 権	2,521	4,813	2,292
投 資 等	423,556	497,510	73,954
有 形 固 定 資 産	603,000	649,385	46,385
そ の 他 の 資 産	251,938	171,251	△80,687
資 産 計	3,410,410	3,612,966	202,556
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,386,067	1,494,243	108,176
注1. 短 期 借 入 金	234,918	162,052	△72,866
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	652,718	758,913	106,195
そ の 他 の 流 動 負 債	498,431	573,278	74,847
注1. 社 債 及 び 長 期 借 入 金	305,654	211,426	△94,228
退 職 給 付 引 当 金	254,977	212,638	△42,339
そ の 他 の 固 定 負 債	96,721	94,308	△2,413
負 債 計	2,043,419	2,012,615	△30,804
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	1,300,070	1,524,322	224,252
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	205,945	207,089	1,144
注2. 連 結 剰 余 金	1,012,027	1,139,738	127,711
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	△93,487	1,957	95,444
自 己 株 式	△235	△282	△47
非 支 配 持 分	66,921	76,029	9,108
資 本 計	1,366,991	1,600,351	233,360
負 債 ・ 資 本 計	3,410,410	3,612,966	202,556
注1. 借 入 金 ・ 社 債 残 高	540,572	373,478	△167,094

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為 替 換 算 調 整 額	△8,023	38,652	46,675
年 金 負 債 調 整 額	△112,523	△119,279	△6,756
有 価 証 券 未 実 現 損 益	27,045	82,636	55,591
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	14	△52	△66

連結

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 24.4.1 至 25.3.31)		当年度 B (自 25.4.1 至 26.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	3,567,184	100.0	4,054,359	100.0	487,175	114
売 上 原 価	2,604,360	73.0	2,914,589	71.9	310,229	112
販売費及び一般管理費	806,412	22.6	900,807	22.2	94,395	112
固定資産減損損失	4,317	0.1	3,791	0.1	△526	88
営 業 利 益	152,095	4.3	235,172	5.8	83,077	155
営 業 外 収 益	33,103	0.9	55,506	1.3	22,403	168
受取利息及び配当金	7,742	0.2	7,799	0.2	57	101
持 分 法 利 益	—	—	23,153	0.5	23,153	—
雑 収 益	25,361	0.7	24,554	0.6	△807	97
営 業 外 費 用	120,057	3.4	41,688	1.0	△78,369	35
支 払 利 息	6,507	0.2	4,539	0.1	△1,968	70
持 分 法 損 失	14,619	0.4	—	—	△14,619	—
雑 損 失	98,931	2.8	37,149	0.9	△61,782	38
税 引 前 当 期 純 利 益	65,141	1.8	248,990	6.1	183,849	382
法 人 税 等 充 当 額	△9,509	△0.3	86,198	2.1	95,707	—
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	74,650	2.1	162,792	4.0	88,142	218
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	5,133	0.2	9,319	0.2	4,186	182
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	69,517	1.9	153,473	3.8	83,956	221

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 24.4.1 至 25.3.31)	当年度 B (自 25.4.1 至 26.3.31)	前年度比 B-A
非支配持分控除前 当期純利益	74,650	162,792	88,142
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後 為替換算調整額	66,592	51,769	△14,823
年金負債調整額	47,633	△6,756	△54,389
有価証券未実現損益	14,845	55,556	40,711
デリバティブ未実現損益	43	△80	△123
合 計	129,113	100,489	△28,624
当期包括利益	203,763	263,281	59,518
非支配持分帰属 当期包括利益	12,130	14,364	2,234
当社株主に帰属する 当期包括利益	191,633	248,917	57,284

連結

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					株主資本 合計	非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成24年3月31日現在残高	175,820	206,343	966,126	△215,603	△221	1,132,465	58,555	1,191,020
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	69,517	—	—	69,517	—	69,517
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	5,133	5,133
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	59,631	—	59,631	6,961	66,592
年金負債調整額	—	—	—	47,633	—	47,633	—	47,633
有価証券未実現損益	—	—	—	14,803	—	14,803	42	14,845
デリバティブ未実現損益	—	—	—	49	—	49	△6	43
当期包括利益	—	—	69,517	122,116	—	191,633	12,130	203,763
非支配持分との資本取引及びその他	—	△398	—	—	—	△398	△3,764	△4,162
当社株主への配当	—	—	△23,616	—	—	△23,616	—	△23,616
自己株式の取得	—	—	—	—	△16	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	—	2	2	—	2
平成25年3月31日現在残高	175,820	205,945	1,012,027	△93,487	△235	1,300,070	66,921	1,366,991
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	153,473	—	—	153,473	—	153,473
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	9,319	9,319
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	46,675	—	46,675	5,094	51,769
年金負債調整額	—	—	—	△6,756	—	△6,756	—	△6,756
有価証券未実現損益	—	—	—	55,591	—	55,591	△35	55,556
デリバティブ未実現損益	—	—	—	△66	—	△66	△14	△80
当期包括利益	—	—	153,473	95,444	—	248,917	14,364	263,281
非支配持分との資本取引及びその他	—	1,144	—	—	—	1,144	△5,256	△4,112
当社株主への配当	—	—	△25,762	—	—	△25,762	—	△25,762
自己株式の取得	—	—	—	—	△48	△48	—	△48
自己株式の処分	—	—	—	—	1	1	—	1
平成26年3月31日現在残高	175,820	207,089	1,139,738	1,957	△282	1,524,322	76,029	1,600,351

連結

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 24.4.1 至 25.3.31)	当年度 B (自 25.4.1 至 26.3.31)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純利益	74,650	162,792	88,142
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	131,956	136,583	4,627
(2)法人税等の期間配分調整額	△32,999	51,957	84,956
(3)受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△49	14,812	14,861
(4)棚卸資産の減少	16,706	18,141	1,435
(5)その他資産の減少(△増加)	△21,241	△12,580	8,661
(6)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△62,549	83,179	145,728
(7)その他負債の増加(△減少)	△46,851	8,979	55,830
(8)その他	23,129	△23,376	△46,505
営業活動により増加した純キャッシュ	82,752	440,487	357,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△150,425	△151,840	△1,415
2. 固定資産売却収入	4,792	4,930	138
3. 有価証券等の取得	△13,036	△21,312	△8,276
4. 有価証券の売却収入等	29,088	44,134	15,046
5. その他	△24,120	△6,133	17,987
投資活動に投入した純キャッシュ	△153,701	△130,221	23,480
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△70,949	310,266	381,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	57,003	193	△56,810
2. 社債及び長期借入金の返済額	△90,786	△105,445	△14,659
3. 短期借入金の増加(△減少)	19,237	△73,266	△92,503
4. 配当金の支払	△23,616	△25,762	△2,146
5. 自己株式の取得	△16	△48	△32
6. 自己株式の処分	2	1	△1
7. その他	△2,977	△4,694	△1,717
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△41,153	△209,021	△167,868
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	18,802	17,923	△879
V 現金及び預金等純増加(△減少)額	△93,300	119,168	212,468
VI 現金及び預金等期首残高	392,181	298,881	△93,300
VII 現金及び預金等期末残高	298,881	418,049	119,168

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び特分法の適用に関する事項 (増減は対前年度末)

- ①連結子会社数 : 167社 (新規) : 5社、(除外) : 0社
 ②特分法適用関連会社数 : 37社 (新規) : 0社、(除外) : 2社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

①現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めております。

②市場性ある有価証券と投資有価証券

市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

③棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

④有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

⑤法人税等

資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時的差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識しております。

⑥退職給付及び年金

各年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1 株当たり情報

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	69,517百万円	153,473百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	69,517百万円	153,473百万円
平均発行済普通株式数	2,146,906,220株	2,146,871,671株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	2,146,906,220株	2,146,871,671株
1株当たり株主資本	605.56円	710.03円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	32.38円	71.49円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度 (自 24.4.1 至 25.3.31)		当年度 (自 25.4.1 至 26.3.31)		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,058,177	85,140	1,180,093	76,324	121,916	△8,816	112
産業メカトロニクス	927,857	60,592	1,098,796	98,079	170,939	37,487	118
情報通信システム	522,422	1,591	548,282	5,529	25,860	3,938	105
電子デバイス	164,065	△5,580	194,658	10,050	30,593	15,630	119
家庭電器	821,298	19,300	944,351	52,878	123,053	33,578	115
その他	590,366	18,790	676,034	19,801	85,668	1,011	115
計	4,084,185	179,833	4,642,214	262,661	558,029	82,828	114
消去他	△517,001	△27,738	△587,855	△27,489	△70,854	249	—
連結合計	3,567,184	152,095	4,054,359	235,172	487,175	83,077	114

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	3,064,014	116,923	3,362,854	177,315	298,840	60,392	110
北米	248,105	△1,744	325,224	1,679	77,119	3,423	131
アジア	624,724	36,172	887,022	59,023	262,298	22,851	142
欧州	289,933	4,527	352,950	4,768	63,017	241	122
その他	40,255	2,209	47,824	1,735	7,569	△474	119
計	4,267,031	158,087	4,975,874	244,520	708,843	86,433	117
消去	△699,847	△5,992	△921,515	△9,348	△221,668	△3,356	—
連結合計	3,567,184	152,095	4,054,359	235,172	487,175	83,077	114

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

③向先地域別売上高

(単位:百万円)

		前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
		比率(%)	比率(%)				
日本		2,335,713	65.5	2,480,369	61.2	144,656	106
北米		262,706	7.4	330,861	8.2	68,155	126
アジア		604,335	16.9	811,081	20.0	206,746	134
欧州		280,126	7.8	340,611	8.4	60,485	122
その他		84,304	2.4	91,437	2.2	7,133	108
海外		1,231,471	34.5	1,573,990	38.8	342,519	128
連結合計		3,567,184	100.0	4,054,359	100.0	487,175	114

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

4. その他

(1) 役員の変動

平成 26 年 4 月 28 日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。
なお、取締役については、平成 26 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

・取締役候補者

取締役	やまにし 山 西	けんいちろう 健 一 郎	(取締役会長)
取締役<新任>	さくやま 柵 山	まさき 正 樹	(執行役社長)
取締役	よしまつ 吉 松	ひろき 裕 規	(取締役)
取締役	はしもと 橋 本	のりとも 法 知	(取締役、専務執行役 経営企画、関係会社担当 [経営企画室長])
取締役	おおくま 大 隈	のぶゆき 信 幸	(取締役、常務執行役 総務、人事担当 [人事部長])
取締役	まつやま 松 山	あきひろ 彰 宏	(取締役、常務執行役 経理、財務担当 [経理部長])
取締役<新任>	ささかわ 笹 川	たかし 隆	(顧問)
取締役	ささき 佐々木	みきお 幹 夫	(取締役 (三菱商事(株) 相談役))
取締役	みき 三 木	しげみつ 繁 光	(取締役 ((株)三菱東京UFJ銀行 特別顧問))
取締役	まきの 牧 野	ふじあつ 藤 厚	(取締役 (公認会計士・税理士 牧野公認会計士税理士事務所))
取締役	やぶなか 藪 中	みとし 三十二	(取締役 ((株)野村総合研究所 顧問))
取締役	おおばやし 大 林	ひろし 宏	(取締役 (弁護士 大林法律事務所))

※ () 内は 4 月 1 日現在の担当又は主な職業です。

※ 佐々木、三木、牧野、藪中及び大林の 5 氏は、社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

取締役	しもむら 下 村	せつひろ 節 宏	(当社相談役に就任予定)
取締役	ふじもと 藤 本	りょうすけ 良 介	(当社顧問に就任予定)

※ 執行役の変動については、平成 26 年 2 月 20 日に開示済です。

<ご参考>

新任取締役候補者略歴

(年齢は 2014 年 4 月 28 日時点)

さく やま ま さ き 柵 山 正 樹 (昭和 27(1952)年 3 月 17 日生) 62 歳	昭和 51(1976)年 3 月 昭和 52(1977)年 3 月 昭和 52(1977)年 4 月 平成 20(2008)年 4 月 平成 22(2010)年 4 月 平成 22(2010)年 6 月 平成 24(2012)年 4 月 平成 24(2012)年 6 月 平成 26(2014)年 4 月	東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 東京大学大学院工学系研究科博士課程中退 当社入社 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当 当社取締役、指名委員、専務執行役、 経営企画・関係会社担当 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役副社長、 半導体・デバイス事業担当 当社代表執行役、執行役副社長、 半導体・デバイス事業担当 当社代表執行役、執行役社長 (現在に至る)
さき かわ たかし 笹 川 隆 (昭和 24(1949)年 11 月 20 日生) 64 歳	昭和 47(1972)年 3 月 昭和 47(1972)年 4 月 平成 19(2007)年 4 月 平成 23(2011)年 4 月 平成 24(2012)年 3 月 平成 26(2014)年 4 月	関西学院大学法学部卒 当社入社 当社常務執行役、国際担当 当社専務執行役、国際担当 当社専務執行役、電子システム事業担当 当社顧問 (現在に至る)

(2) 補足情報

平成26年4月28日
三菱電機株式会社

平成25年度 連結決算について

<総括編>

- ①業績概要
- ②部門別売上高
- ③部門別営業利益
- ④部門別海外売上高
- ⑤地域別海外売上高
- ⑥海外生産高
- ⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- ⑧設備投資
- ⑨有形固定資産減価償却費等
- ⑩研究開発費
- ⑪借入金（有利子負債）
- ⑫期末人員

<ご参考>

- ①平成25年度四半期別業績
- ②平成25年度四半期別部門別売上高
- ③平成25年度四半期別部門別営業利益

<総括編>

①業績概要

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%、倍

	平成24年度 通期	平成25年度		平成26年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)計画	通期計画
売上高	35,671 (98)	18,118 (107)	40,543 (114)	19,500 (108)	41,800 (103)
連単倍率	1.60		1.63		
営業利益	1,520 (67)	797 (89)	2,351 (155)	830 (104)	2,500 (106)
税引前当期 (四半期)純利益	651 (29)	834 (115)	2,489 (382)	930 (111)	2,600 (104)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	695 (62)	483 (111)	1,534 (221)	680 (141)	1,750 (114)
連単倍率	3.74		1.53		
金融収支	12	24	32		

②部門別売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 計画
重電システム	10,581 (103)	11,800 (112)	11,900 (101)
産業メカトロニクス	9,278 (95)	10,987 (118)	11,400 (104)
情報通信システム	5,224 (101)	5,482 (105)	5,600 (102)
電子デバイス	1,640 (82)	1,946 (119)	2,600 (134)
家庭電器	8,212 (97)	9,443 (115)	9,300 (98)
その他	5,903 (97)	6,760 (115)	6,900 (102)
計	40,841 (98)	46,422 (114)	47,700 (103)
消去	△5,170	△5,878	△5,900
連結合計	35,671 (98)	40,543 (114)	41,800 (103)

③部門別営業利益

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 計画
重電システム	851 (100)	763 (90)	770 (101)
産業メカトロニクス	605 (60)	980 (162)	1,060 (108)
情報通信システム	15 (7)	55 (348)	110 (199)
電子デバイス	△55 (－)	100 (－)	160 (159)
家庭電器	193 (86)	528 (274)	480 (91)
その他	187 (92)	198 (105)	180 (91)
計	1,798 (71)	2,626 (146)	2,760 (105)
消去他	△277	△274	△260
連結合計	1,520 (67)	2,351 (155)	2,500 (106)

④部門別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度
重電システム	3,020 (109)	3,865 (128)
産業メカトロニクス	4,688 (100)	5,872 (125)
情報通信システム	261 (117)	329 (126)
電子デバイス	738 (83)	1,020 (138)
家庭電器	3,447 (100)	4,477 (130)
その他	157 (90)	174 (111)
連結合計	12,314 (101)	15,739 (128)
海外売上高比	35%	39%

⑤地域別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度
北米	2,627 (110)	3,308 (126)
アジア	6,043 (102)	8,110 (134)
欧州	2,801 (92)	3,406 (122)
その他	843 (99)	914 (108)
連結合計	12,314 (101)	15,739 (128)

⑥海外生産高 単位:%

	平成24年度	平成25年度
連結売上高比	19.4	23.5
海外売上高比	45.5	48.7

⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成24年度		平成25年度		平成26年度計画	
						第2四半期累計期間	年間
売上計上 レート	米ドル	83円		100円		95円	95円
	ユーロ	106円		134円		130円	130円
為替変動の 売上高への影響額		売上増 内 米ドル	約260億円 約180億円増	売上増 内 米ドル	約2,560億円 約830億円増		
		内 ユーロ	約60億円減	内 ユーロ	約560億円増		

⑧設備投資 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 計画
重電システム	386 (135)	363 (94)	
産業メカトロニクス	501 (90)	573 (114)	
情報通信システム	207 (70)	237 (114)	
電子デバイス	63 (44)	404 (641)	
家庭電器	294 (104)	478 (163)	
その他	100 (135)	72 (72)	
共通	50 (32)	96 (192)	
連結合計	1,601 (89)	2,223 (139)	2,100 (94)

⑨有形固定資産減価償却費等 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 計画
連結	1,319 (101)	1,365 (104)	1,700 (124)

⑩研究開発費 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 計画
連結	1,722 (101)	1,789 (104)	1,930 (108)
売上高比	4.8	4.4	4.6

*製造原価に計上している開発費を含めている。

⑪借入金(有利子負債) 単位:億円、%

	平成24年度	平成25年度
連結	5,405	3,734
借入金比率	15.9	10.3

⑫期末人員 単位:人

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末見込
連結	120,958	124,305	
単独	29,394	31,797	32,789
子会社	162社	167社	
	91,564	92,508	
内 国内子会社	97社	98社	
	53,879	53,762	
内 海外子会社	65社	69社	
	37,685	38,746	

<ご参考>

①平成25年度四半期別業績

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成24年度				平成25年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	16,960	8,108	10,603	35,671 (98)	18,118 (107)	9,153 (113)	13,270 (125)	40,543 (114)
営業利益	896	236	388	1,520 (67)	797 (89)	634 (269)	920 (237)	2,351 (155)
税引前当期 (四半期)純利益	727	△470	394	651 (29)	834 (115)	723 (－)	932 (237)	2,489 (382)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	436	55	203	695 (62)	483 (111)	465 (843)	585 (287)	1,534 (221)

②平成25年度四半期別部門別売上高

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成24年度				平成25年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	4,595	2,173	3,813	10,581 (103)	4,772 (104)	2,587 (119)	4,441 (116)	11,800 (112)
産業メカトロニクス	4,569	2,261	2,447	9,278 (95)	5,063 (111)	2,719 (120)	3,204 (131)	10,987 (118)
情報通信システム	2,416	1,163	1,644	5,224 (101)	2,425 (100)	1,126 (97)	1,931 (117)	5,482 (105)
電子デバイス	799	399	441	1,640 (82)	905 (113)	444 (111)	596 (135)	1,946 (119)
家庭電器	4,233	1,920	2,058	8,212 (97)	4,600 (109)	2,070 (108)	2,773 (135)	9,443 (115)
その他	2,856	1,406	1,640	5,903 (97)	3,075 (108)	1,654 (118)	2,030 (124)	6,760 (115)
計	19,470	9,325	12,046	40,841 (98)	20,842 (107)	10,602 (114)	14,977 (124)	46,422 (114)
消去	△2,509	△1,217	△1,442	△5,170	△2,723	△1,448	△1,706	△5,878
連結合計	16,960	8,108	10,603	35,671 (98)	18,118 (107)	9,153 (113)	13,270 (125)	40,543 (114)

③平成25年度四半期別部門別営業利益

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成24年度				平成25年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	342	146	361	851 (100)	183 (54)	249 (170)	330 (91)	763 (90)
産業メカトロニクス	339	164	101	605 (60)	389 (115)	324 (197)	267 (262)	980 (162)
情報通信システム	97	10	△91	15 (7)	31 (32)	1 (16)	22 (－)	55 (348)
電子デバイス	△16	△16	△22	△55 (－)	45 (－)	32 (－)	22 (－)	100 (－)
家庭電器	168	13	11	193 (86)	231 (138)	72 (553)	224 (20倍)	528 (274)
その他	73	30	83	187 (92)	51 (70)	48 (161)	97 (116)	198 (105)
計	1,005	348	444	1,798 (71)	933 (93)	728 (209)	964 (217)	2,626 (146)
消去他	△109	△112	△55	△277	△135	△94	△44	△274
連結合計	896	236	388	1,520 (67)	797 (89)	634 (269)	920 (237)	2,351 (155)

連結

(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 25.1.1 至 25.3.31)		当年度 第4四半期 B (自 26.1.1 至 26.3.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	1,060,310	100.0	1,327,079	100.0	266,769	125
売上原価	795,836	75.1	972,184	73.3	176,348	122
販売費及び一般管理費	222,189	20.9	261,905	19.7	39,716	118
固定資産減損損失	3,420	0.3	973	0.1	△2,447	28
営業利益	38,865	3.7	92,017	6.9	53,152	237
営業外収益	14,772	1.4	15,946	1.2	1,174	108
受取利息及び配当金	1,318	0.1	1,353	0.1	35	103
持分法利益	5,818	0.6	8,308	0.6	2,490	143
雑収益	7,636	0.7	6,285	0.5	△1,351	82
営業外費用	14,237	1.4	14,725	1.1	488	103
支払利息	1,457	0.2	1,076	0.1	△381	74
雑損失	12,780	1.2	13,649	1.0	869	107
税引前 四半期純利益	39,400	3.7	93,238	7.0	53,838	237
法人税等充当額	17,284	1.6	31,053	2.3	13,769	180
非支配持分控除前 四半期純利益	22,116	2.1	62,185	4.7	40,069	281
非支配持分帰属損益	1,737	0.2	3,602	0.3	1,865	207
当社株主に帰属する 四半期純利益	20,379	1.9	58,583	4.4	38,204	287

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 25.1.1 至 25.3.31)	当年度 第4四半期 B (自 26.1.1 至 26.3.31)	前年同期比 B-A
非支配持分控除前 四半期純利益	22,116	62,185	40,069
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後 為替換算調整額	48,257	5,228	△43,029
年金負債調整額	34,507	△43,134	△77,641
有価証券未実現損益	13,294	3,804	△9,490
デリバティブ未実現損益	△52	3	55
合 計	96,006	△34,099	△130,105
四半期包括利益	118,122	28,086	△90,036
非支配持分帰属 四半期包括利益	6,774	3,951	△2,823
当社株主に帰属する 四半期包括利益	111,348	24,135	△87,213

(4) 連結及び単独決算概要

連結及び単独

平成26年4月28日
三菱電機株式会社平成25年度
連結及び単独決算概要

①連結業績

(単位:億円)

摘 要	前年度 A (自24.4.1 至25.3.31)	当年度 B (自25.4.1 至26.3.31)	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売上高	35,671	40,543	4,871	114
営業利益	1,520	2,351	830	155
税引前 当期純利益	651	2,489	1,838	382
当社株主に帰属する 当期純利益	695	1,534	839	221
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	32円38銭	71円49銭	39円11銭	221

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は167社です。

②単独業績

(単位:億円)

摘 要	前年度 A (自24.4.1 至25.3.31)	当年度 B (自25.4.1 至26.3.31)	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売上高	22,360	24,805	2,444	111
営業利益	231	990	759	428
経常利益	605	1,274	669	211
当期純利益	185	1,003	817	540
剰余金の配当 1株当たり配当金	年間配当金 11円 〔中間配当金5円〕 〔期末配当金6円〕	年間配当金 17円 〔中間配当金 6円〕 〔期末配当金11円〕	年間配当金6円	155
1株当たり 当期純利益	8円66銭	46円73銭	38円07銭	540